



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年8月4日

上場会社名 第一建設工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1799 URL <https://www.daiichi-kensetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 内田 海基夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 小出 昭広

TEL 025-241-8111

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	9,143	16.8	451	67.0	765	48.5	610	39.7
2021年3月期第1四半期	10,991	16.9	1,368	82.7	1,487	73.6	1,011	74.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	29.96	
2021年3月期第1四半期	49.47	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	72,588	63,686	87.7
2021年3月期	76,208	64,176	84.2

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 63,686百万円 2021年3月期 64,176百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		37.00	37.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		37.00	37.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	22.4	700	76.2	1,000	67.6	900	56.9	44.25
通期	42,000	23.6	1,900	62.9	2,250	58.6	1,750	53.0	86.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(2021年8月4日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 注記事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

### (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	20,858,491 株	2021年3月期	20,858,491 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	547,265 株	2021年3月期	446,201 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	20,357,869 株	2021年3月期1Q	20,438,776 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	5
(会計方針の変更) .....	5
(追加情報) .....	5
3. 補足情報 .....	6
(1) 受注高、売上高及び繰越工事高 .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資などにおいて持ち直しの動きがみられ、先行きへの期待感が高まりつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言等が継続的に発出されており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共建設投資は政府の経済対策等により底堅く推移しているものの、民間建設投資は新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中で当社は、安全を最優先し、最良の総合品質の提供によりお客様満足の向上を目指すとともに、目標達成に向け、技術力の向上や厳密な原価管理等に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の建設事業売上高は、前第1四半期累計期間比18億5千2百万円(17.1%減)減収の89億4千9百万円となりました。これは、前事業年度からの繰越工事の進捗に伴う施工高の減少を主な要因としたものであります。

また、不動産事業売上高は、前第1四半期累計期間比3百万円(1.8%増)増収の1億9千3百万円となりました。これは、賃貸用不動産の売上高の増加によるものであります。

この結果、売上高合計は、前第1四半期累計期間比18億4千8百万円(16.8%減)減収の91億4千3百万円となりました。

利益につきましては、建設事業総利益が、前第1四半期累計期間比8億2千4百万円(40.1%減)減益の12億3千3百万円となりました。これは、売上高の減少や完成工事総利益率の低下によるものであります。

また、不動産事業総損失は、4千4百万円(前年同期は不動産事業総利益7千1百万円)となりました。これは、賃貸用不動産の解体費用の発生を主な要因としたものであります。

この結果、売上総利益合計は、前第1四半期累計期間比9億4千万円(44.2%減)減益の11億8千9百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前第1四半期累計期間比2千2百万円(3.0%減)減少の7億3千7百万円となりました。

これにより、営業利益は、前第1四半期累計期間比9億1千7百万円(67.0%減)減益の4億5千1百万円、経常利益は、前第1四半期累計期間比7億2千1百万円(48.5%減)減益の7億6千5百万円、四半期純利益は、前第1四半期累計期間比4億1百万円(39.7%減)減益の6億1千万円となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症に伴う影響につきましては、一部の工事案件の中止や延期等、受注状況に影響が出てきております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末比36億1千9百万円(4.7%減)減少の725億8千8百万円となりました。これは、現金預金や有価証券等が増加したものの、工事代金の回収に伴い受取手形・完成工事未収入金等が減少したことを主な要因としたものであります。

負債合計は、前事業年度末比31億2千9百万円(26.0%減)減少の89億1百万円となりました。これは、有形固定資産の購入に伴う未払金や未払法人税等の減少を主な要因としたものであります。

純資産合計は、前事業年度末比4億9千万円(0.8%減)減少の636億8千6百万円となりました。これは、自己株式の取得を主な要因としたものであります。

なお、新型コロナウイルス感染症に伴う影響につきましては、一部の工事案件の中止や延期等、受注状況に影響が出てきております。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、第1四半期累計期間の業績及び今後の見通しを踏まえ、2021年5月12日に公表した第2四半期累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2021年8月4日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	16,357,216	18,446,082
受取手形・完成工事未収入金等	28,658,838	12,966,139
有価証券	1,400,050	11,400,000
販売用不動産	45,121	45,121
未成工事支出金	253,212	423,448
材料貯蔵品	379,087	640,083
その他	1,093,143	1,404,568
貸倒引当金	△2,950	△1,390
流動資産合計	48,183,721	45,324,053
固定資産		
有形固定資産	18,253,746	17,744,924
無形固定資産	189,457	202,479
投資その他の資産		
投資有価証券	9,258,536	8,992,606
その他	324,620	326,210
貸倒引当金	△1,925	△1,925
投資その他の資産合計	9,581,232	9,316,892
固定資産合計	28,024,436	27,264,296
資産合計	76,208,158	72,588,349
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,249,043	4,020,248
未払金	1,657,983	55,914
未払法人税等	1,191,132	242,725
未成工事受入金	121,350	169,419
賞与引当金	748,687	1,146,564
引当金	99,090	115,050
その他	1,340,565	533,663
流動負債合計	9,407,852	6,283,587
固定負債		
繰延税金負債	138,063	74,490
退職給付引当金	1,713,291	1,752,939
資産除去債務	327,809	326,467
その他	444,691	464,487
固定負債合計	2,623,856	2,618,385
負債合計	12,031,708	8,901,972
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,302,375	3,302,375
資本剰余金	3,338,436	3,338,436
利益剰余金	55,185,552	55,040,349
自己株式	△494,179	△694,186
株主資本合計	61,332,184	60,986,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,844,264	2,699,401
評価・換算差額等合計	2,844,264	2,699,401
純資産合計	64,176,449	63,686,377
負債純資産合計	76,208,158	72,588,349

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高		
完成工事高	10,802,089	8,949,888
不動産事業売上高	189,825	193,226
売上高合計	10,991,914	9,143,115
売上原価		
完成工事原価	8,744,692	7,716,672
不動産事業売上原価	117,885	237,243
売上原価合計	8,862,578	7,953,915
売上総利益		
完成工事総利益	2,057,396	1,233,216
不動産事業総利益又は不動産事業総損失(△)	71,939	△44,017
売上総利益合計	2,129,336	1,189,199
販売費及び一般管理費	760,557	737,652
営業利益	1,368,778	451,546
営業外収益		
受取利息	1,656	1,111
受取配当金	108,791	307,714
受取保険金	—	1,213
その他	8,111	3,755
営業外収益合計	118,559	313,795
営業外費用		
雑支出	74	—
営業外費用合計	74	—
経常利益	1,487,263	765,342
特別利益		
固定資産売却益	5,874	—
投資有価証券売却益	—	119,934
特別利益合計	5,874	119,934
特別損失		
固定資産除却損	0	4,224
特別損失合計	0	4,224
税引前四半期純利益	1,493,138	881,052
法人税等	482,000	271,000
四半期純利益	1,011,138	610,052

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、工事契約に関して、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前事業年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

## 3. 補足情報

## (1) 受注高、売上高及び繰越工事高

## ① 受注高

(単位:千円、%)

		前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	7,455,043	6,871,448	△583,594	△7.8	39,760,818
	建築工事	4,040,990	4,586,946	545,955	13.5	8,711,540
	計	11,496,034	11,458,395	△37,639	△0.3	48,472,358
不動産事業		189,825	193,226	3,401	1.8	769,875
合計		11,685,859	11,651,621	△34,238	△0.3	49,242,234

## ② 売上高

(単位:千円、%)

		前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	7,645,984	6,926,788	△719,196	△9.4	36,248,555
	建築工事	3,156,104	2,023,100	△1,133,004	△35.9	17,933,985
	計	10,802,089	8,949,888	△1,852,200	△17.1	54,182,541
不動産事業		189,825	193,226	3,401	1.8	769,875
合計		10,991,914	9,143,115	△1,848,799	△16.8	54,952,417

## ③ 繰越工事高

(単位:千円、%)

		前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	8,374,442	12,022,306	3,647,863	43.6	12,077,645
	建築工事	13,836,301	6,292,816	△7,543,484	△54.5	3,728,970
	計	22,210,743	18,315,122	△3,895,621	△17.5	15,806,616
不動産事業		—	—	—	—	—
合計		22,210,743	18,315,122	△3,895,621	△17.5	15,806,616

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。